
第5回 日野町議会定例会議録（第3日）

令和7年9月12日（金曜日）

議事日程

令和7年9月12日 午前10時開議

日程第1 一般質問

通告順番 6 4番 中山 法貴 議員

通告順番 7 2番 小河 久人 議員

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

通告順番 6 4番 中山 法貴 議員

通告順番 7 2番 小河 久人 議員

出席議員（10名）

1番 小林 良泰

2番 小河 久人

3番 坪倉 敏

4番 中山 法貴

5番 梅林 智子

6番 金川 守仁

7番 松本 利秋

8番 安達 幸博

9番 竹永 明文

10番 中原 信男

欠席議員（なし）

欠員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長 _____ 中田早文 書記 _____ 吉川理恵
書記 _____ 浦部俊一

説明のため出席した者の職氏名

町長	塔 田 淳 一	副町長	音 田 守
教育長	安 達 才 智	総務課長	景 山 政 之
住民課長兼会計管理者	荒 木 憲 男	企画政策課長	神 崎 猛
健康福祉課長	住 田 秀 樹	産業振興課長	杉 原 昭 二
建設水道課長	音 田 雄一郎	教育課長	三 好 達 也

午前 10 時 00 分開議

○議長（中原 信男君） おはようございます。

ただいまの出席議員数は 10 人であり、定足数に達していますので、これより令和 7 年第 5 回日野町議会定例会 3 日目を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしました日程のとおりであります。

日程第 1 一般質問

○議長（中原 信男君） それでは、日程第 1、一般質問を行います。

昨日に引き続き、本日は 2 名の議員の一般質問を行います。

最初に、4 番、中山法貴議員の一般質問を許します。

4 番、中山法貴議員。

○議員（4 番 中山 法貴君） 今回の質問は町の財政の話です。40 年後、50 年後の町の将来を見た話をします。町の財政ですが、財政が悪くなれば、町は潰れます。お金がないと、町は当然、何もできません。何もできない町に人は住みません。若者は出ていきます。残るのは出ていけない人たちだけです。出ていきたくても出ていけない、そのときの高齢者です。そういったときが来ないように、財政をしっかり長期目線で考えておかなくてはなりません。

質問に入ります。質問事項、公共施設とインフラ設備の計画について。

公共施設、そして町道・橋梁・上水道・下水道などのインフラ設備は、町民の生活に必要不可欠な設備です。毎年、多額の費用をかけ、維持管理をし、随時更新をしています。これらの設備ですが、日野町公共施設等総合管理計画によりますと、維持管理と更新の費用が今後大幅に増えしていくことが予想されています。財源には限りがあり、この費用の問題をどうしていくのか、対策を具体的に立て、対応していく必要があります。

公共施設とインフラ設備というのは、町が続く限り必要なものです。町の将来のために、40年後、50年後を見据えた具体的な長期計画が今から必要です。おととしの一般質問では、町長は長期計画について、数字の出し方も考えてみたいと答弁されましたが、それ以降に進捗の発表などは何もされていません。

そこで、質問します。1つ目、数字の出し方も考えてみたいとの町長の答弁から約2年がたちましたが、公共施設とインフラ設備の今後40年の維持管理費と更新費用は幾らか、予測の計算はできましたか。また、これに対する財源の不足は幾らか、予測の計算はできましたか。

2つ目、具体的な財源確保についての計画はできましたか。

3つ目、全ての公共施設・インフラ設備の更新ができないのであれば、優先順位をつけることや、一部廃止の検討が必要になりますが、これらの検討は進みましたか。

4つ目、費用削減や効率化のためのコンパクトシティ化について、考え方はあるのかなとおととしに町長は答弁されましたが、その後に検討は進みましたか。

以上、答弁よろしくお願ひします。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 4番、中山法貴議員さんの御質問にお答えいたします。

公共施設とインフラ設備の計画についてでございますけども、まず初めに、数字の出し方も考えてみたいとの答弁から約2年たったが、公共施設とインフラ整備の今後40年の維持管理費と更新費用は幾らか、予測の計算はできたか。また、これに対する財源の不足は幾らか、予測の計算はできたかとのお尋ねでございます。

町では今後、大規模改修や建て替え、更新などに多額の資金が必要になることが予想される公共施設等の実態を把握し、人口動態や今後の財政状況を踏まえつつ、総合的かつ長期的な視点から、公共施設やインフラ設備の効率的、効果的な最適配置に役立てるため、平成29年3月に日野町公共施設等総合管理計画を策定し、令和4年9月には計画内容の一部を改定したところでございます。

以前の一般質問の中で、将来を見据えた複数のパターンの計画を立てるべきとの御意見に対し、数字の出し方も考えてみたいと御答弁させていただきました。そういうことにつきまして検討をしましたが、本町では大規模改修や建て替えなどの費用に関するデータが得られるような事例がなく、現時点では国の示した数値を使うのが合理的との考えに至ったところであり、計画以外の予測は行っておりません。不足財源の予測につきましても、国や県の補助金または地方債などについて、補助率などの将来的な見通しが分からぬいため、新たな計算はしておりません。以上

です。

次に、具体的な財源確保について、計画はできたのかとのお尋ねでございます。計画の中では、公共施設及びインフラ設備の今後40年の更新費用を、長寿命化による維持費については10年間の見込額を記載しております。

初めに、公共施設における更新費用についてでございますが、現状規模で建築後30年に大規模改修し、建築後60年で建て替えると想定し、今後40年間で175億6,000万円、年平均で4億4,000万円かかると試算してるのでございます。今後10年間における公共建築物の長寿命化対策をしながら公共施設を維持した場合、約19億2,000万円、1年当たり約1億9,000万円かかると試算しております。

次に、道路や水道などのインフラ施設における更新費用についてでございますが、現状規模で道路については15年で舗装部分の更新を、橋梁につきましては60年で架け替えを、水道につきましては40年で管路更新を、下水道につきましては60年で下水管更新すると想定いたしまして、今後40年間で226億2,000万円、年平均で5億7,000万円かかると試算しているところでございます。

これらに対する財源の確保でございますが、以前にも御答弁しておりますが、国や県からの補助金、地方債などを有効に活用していく必要がございますが、国の税収や国債の発行など、将来の見通しが分からぬ中では計画の中に盛り込むことはできておりませんが、国に対して安定した財源を今後も確保していただくよう、引き続き要望してまいりたいと思います。

なお、公共施設等の長寿命化対策を行った場合の10年間の財源不足につきましては、現在要する経費から、さらに1年当たり約1億円不足すると見込んでおり、そのための財源としては、国や県からの補助金、地方債などの特定財源以外では、日野町公共施設等長寿命化基金を活用することしております。今後も、その時々の国や県の支援制度の動向を注視しながら、財政運営に努めてまいりたいと思っております。

次に、全ての公共施設、インフラ設備の更新ができないのであれば、優先順位をつけることや一部廃止の検討が必要となります、これらの検討は進んだかとのお尋ねでございます。公共施設やインフラ設備につきましては、全てを更新することが難しいことから、耐用年数や施設の利用状況、費用対効果等を踏まえ、廃止の検討は必要と考えておりますし、優先順位をつけることは不可欠であると認識しているところでございます。

廃止しました例では、旧給食センター、畜産団地などが上げられます。また、施設の廃止や解体を決定しているものに改良住宅がございます。さらには、建設から一定期間経過した町営住宅

につきましても、取得希望のあった場合は売却を検討することとしてるところでございます。そのほか、建築から40年以上経過した施設や、現在有効に利用されていない施設も少なからずありますので、それら施設につきましては、先ほど述べました耐用年数、施設の利用状況、費用対効果等を踏まえ、計画的な修繕や今後の在り方を検討した上で、必要に応じて計画の見直しや、町が独自で行っております財政推計に反映させていくこととしております。

最後に、費用削減や効率化のためのコンパクトシティ化について、考え方はあるのかなと一昨年に答弁し、その後に検討は進んだかとのお尋ねでございます。コンパクトシティ化の考え方につきましては、人口が減少する中、費用削減や効率的な行政運営など限られた資源を生かしていく観点から考えますと一つの方法ではございますが、住み慣れた今の地域の住民生活を守る観点から見ますと、慎重に議論していく必要があるものと考えております。現時点でははっきりした検討は進めておりませんが、コンパクトシティ化を目指すに当たって、一度にではなく、医療や福祉、買物環境を守りつつ、公共施設の集約化、中心部への機能移転、住環境の再整備、地域公共交通との連携など、しっかりと地域の未来や、次の世代の暮らしを思い描き、できるところからコンパクトシティ化については考えていきたいと思っているところでございます。以上です。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） 私は若い頃、会計学を勉強しておりました。そして、実務では民間の企業で、経理、財務を何年もやっておりました。その私からすると、この日野町公共施設等総合管理計画の中に財源が不足すると書いてありますが、その対策や具体的な財源確保の計画が書いてないことが本当に怖いです、不安です。公共施設とインフラ設備は住民の生活に不可欠な重要なのですが、多額の費用がかかるものです。30年後、40年後にお金が足りませんとならないように、しっかりと計画が必要です。町の将来のために、子供たちの将来のために、現実的な、具体的なしっかりした計画を立てましょうということです。

では、追加の質問に入ります。

この日野町公共施設等総合管理計画によりますと、公共施設とインフラ設備の更新費用を合計すると、先ほど町長も二百何億だとか、百何億だとか、すごい数字をおっしゃってましたが、これ合計すると40年間で401億8,000万円です。公共施設とインフラ設備の維持費は、それぞれ年間1億9,000万円と3億7,000万円ですので、これを合計し、40年間で単純計算すると226億4,000万円です。全て合計すると、更新費用と維持費の合計は、全部ですね、合計すると、今後40年間で627億2,000万円と試算されています、この中で。40年間で627億2,000万円です。これを平均すると、年間約15億7,000万円かかる

ことになります。年間15億7,000万円、これはとてもじゃないけど、日野町では貰えない金額です。

これについてどうするのかと、おととし質問したところ、総務課長は、国の基準に準じて当てはめたらこの金額になった、そういうことで、実際にかかる金額ということではないという内容の答弁をされました。そこで、私は、では、実際の金額を計算してくださいと言ったのですが、総務課長は、社会情勢も大きく変わるという部分で、その時々の費用というものは、なかなか現時点では算出できないと答弁されました。それを受け、私が、いや、予想はできますと。正確なものでなくても、予想はできますと。私なら、想定される複数パターンをつくりますと言いました。これに対して町長は、いろんな方向性を考えていかないといけない。数字でどういうふうに出すのかっていうのは、ちょっと私も考えてみたいと述べされました。

それから約2年がたちました。2年間でこれがどう進んだかなんですが、約2年がたった今日、町長は、現時点では国の示した数字を使うのが合理的との考えに至ったと先ほど述べられました。これは数字の出し方が思いつかなかったのでしょうか、もしくは数字を出さなくてもいいかと思ったのでしょうか。いずれにしろ費用の計算は、この2年間で何も進んでいませんでした。

では、質問します。今後40年間の費用の計算が全く進んでいませんが、これは30年後、40年後なんか分からぬ、計算できない。そのときの町民が考えてくれということになりますよね。そういう方針でこの管理計画、進めていくのでしょうか。これでは町民は、町の将来に不安を抱えたまま過ごしていかなくてはなりません。そして、そういう不安のある町に、将来が分からぬという町に、若者は住みたいと思いますかね。

先月、成人式がありました。日野町の若者が集まりました。昨日、日野学園の学園生が議会の傍聴に来られました。彼らに言うんですか、30年後、40年後の町の財政はどうなっているか全く分からぬから、そのときの君たち、考えてね。お金が全くなくて、インフラ整備もできないかも知れないけど、ごめんねと言うんですか。それを言われたら、若者はこの町に住まないですね。私がもし10代、20代の若者なら、今から逃げる準備をします。ですので、もっとしっかりした将来計画を持っている市町村に移住します、逃げる計画をもう立てます。

若者にどう説明するんですか、お聞きします。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 今、中山議員さん、いろいろおっしゃいました。冒頭のほうで、いわゆる公共施設とかインフラ、といったものを維持していく上で、経費がすごくかかる。そういう中での財源の確保がすごく肝要であるっていうようなお話をあったと思います。まさにそうだと

思います。

私どもの町の置かれてる状況からいいますと、自主財源、いわゆる町税ですね、3割にも満たない。ほぼ地方交付税、さらには起債、そういういったもの。要は、国の方針とか国の懐具合によって随分動いてくるっていうような状況の中でございます。そういういた中で財源確保につきましては、毎年度、地方財政計画を国が立てられるわけですけれども、その中で少しでも潤沢にとか、前年を下回らないように、地方財政計画、地方交付税の配分、その辺に十分配慮してくださいというのを切にお願いしているところでございます。事ほどさように、収入にあっては国に依存しないといけない、そういうような状況の中で、40年後、いわゆる収入と支出のバランスが取れるような推計をすべきではないか、ちゃんと確定したというか、精緻な数字でもってやるべきじゃないかっていうようなお話をございました。

ただ、どうなんですかね、国が示した数値を用いて試算をしたんですけども、今々の現状も議員さんお考えいただければすごくありがたいなと思うんですけども、例えば公共施設とか公共設備もいいんです、公共事業もいいんですけども、今、物価の関係、それから働き方改革の中で一定額、昨年と同じ予算とか5年前と同じ予算をつけても物ができない。例えば同じ予算、5年前は100メートルの道路を延長できたんだけど、今、同じ金額でやれば、例えば半分以下しかできない。そういうふうな、本当に世の中のものがいろんな要素で揺れてる。そういういた中で、どの数字を使えばいいのかっていうのは非常に難しい状況あるかなと思います。

そういういた中で、私ちょっと、そもそも公共施設等総合管理計画の策定、これについての御議論だと思いますので、こういったものが、なぜ国のはうがそういう策定に努めなさいっていうのを言い出したか。平成26年の4月ぐらいに公共施設等総合管理計画の策定に関する指針というのが出ました。恐らくその頃かなと思います、確認はしてませんけれども。その頃の世の中の状況っていうのはどうだったんかなっていうふうに思いをはせるわけです。いろんなものに不具合ができる、それと経済が停滞してる、経済が停滞しててGDPも下がる。そういういた中で、いろんなものが将来に向かって費用が発生してくる。何とかならんかというようなお話をあったときに、こりやあ国のはうも慌てたんだと思います。何でもかんでも国を頼りにしないで、ちゃんと自分たちで、地方自治体っていうか、基礎自治体も含めてなんですけれども、対応するようなことを、心構えをちゃんと持たないといけないんじゃないかな。

そういういた中で、一つの考え方として、将来の負担はどうなるのか、ちゃんとそれを頭の中に入れて、物事を、どういうんですか、そういう危機感っていうんですか、そういう認識を持って、単純に新たに物をどんどん作っていくとか、そういうのんじやなくって、今ある施設の維持管理

をどうするのか、そういったことに心を注ぐっていうか、注意を注ぐようにしていくべきではないかなっていうような、そういう思想が私は恐らくあったんではないかなと思います。

そういった中で、公共施設等総合管理計画というものを各それぞれの自治体、つくってくださいねっていうことで、私どももつくらせていただきました。つくった中の算定因子につきましては、国が示したものっていうのに準拠してやっております。これ、本問でも言いましたけども、その数字を動かすっていうことになると、データがない。うちの町で維持管理のための発注工事とか、そういったものにたくさんのデータが得られるような工事を発注しておりませんし、また、そういう、例えば全国のものを集めたビッグデータっていうような感じのものから、それをひもといてデータ化して、それから推計するっていうような、そういうこともなかなか手間がかかる。

そういった状況の中で、これは恐らく全国の自治体も同じだったみたいで、令和4年に、地方から提案に関して、内閣で閣議決定されてるんです。公共施設等総合管理計画の記載事項については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、公共施設等の適正な管理のために必要な事項は十分精査するんだけども、その簡素化について検討しなさい。そういうのを受けて、また、総務省の担当課長から通知が出ております。

そういったような状況で、何を言わんとしたかっていうと、一つの考え方を整理して、危機感を持って現実に対応し、将来40年後こうなる、こういうようなことを想定しながら、今あるインフラとか、そういうものをしっかりと整備していくとか、更新時期を……。

○議長（中原 信男君） 町長、もう少し端的に。最初の質問ですのでまとめてください。

○町長（塙田 淳一君） 全部答えているかどうか分かりませんけども、更新時期の平準化とか、そういうことを図っていきなさいっていう、そういう示唆を目指した計画っていうふうに私は認識しております。以上です。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） ですから、計画を立てていかなきやいけないんですよ。ですが、具体的な計画を町は出していないんですね。

ですから、質問に戻りますと、じゃあ、子供たち、若者に聞かれた場合、分かんないって答えるんですか。お金なくなってるかもしれないよ、インフラ整備もできないかも知れないよ、ごめんねって答えるんですか。どう答えるんですか。

○議長（中原 信男君） 塙田町長。

○町長（塙田 淳一君） 全体像はこうである。分かんない、どうするんですかっていう議員さん

の質問で、その分かんないっていうの、具体的にAっていう施設とか、Aっていう路線をどうするんですかっていうのはこれは議論していかないといけないし、またそれは詰めていくんだと思います。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） そうですよ。だから、このAっていう施設、Bっていう施設、それらを計画立てていかなければいけない。しかも、一番大事なのは費用です。そこを立てていかなければいけないのに、立てていただいてもらえない。ちょっと私が若者だったら、もう大変不安ですね、町の将来。

町長は、現時点では国の示した数値を使うのが合理的だとの考えに至ったと述べられましたが、この国の示した数値というのは、先ほど言いましたが、今後40年間で627億2,000万円なんですね。この計画でいくのであれば、このお金を集める計画を立てないといけないんですね。この計画でいくんですか、この数字で。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 追及のほうでも言いましたけど、一つのこれは警鐘の数字だということです。これだけ費用がかかるぞ、全体で。それをどういうふうに工面していくのか、さらには、工面せずに施設を廃止するのか、どうするのか、その判断をするための一番の元数字だっていうふうに理解しております。この金額を絶対確保しないといけないということでは私はないと思います。この数字より大きくなる可能性もありますし、減る可能性はあんまりないかもしれませんけれど。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） 大きくなるかもしれないし、小さくなるかもしれないということなので、じゃあ、それを予測したある程度の計画はやはりないと町民は不安です。だから、ただ、町長は、物価高の影響などもあり、社会情勢もあり、どうなるか分からぬので計算しづらい、データも少ないので計算しづらいというようなことをおっしゃいましたが、私は、おととしにも言いましたが、じゃあ、数パターンつくっておけばいいじゃないかと。物価が上がった場合のパターン、上がらなかつた場合のパターン、交付税が増えたときのパターン、交付税が増えなかつたときのパターン、それらのパターンをもうあらかじめ準備しとくということをしとけばいいという提案もしたんですが、計算できない、分からぬ、物価高で分からぬというような回答しかいただけません。ちょっとこれ以上聞いても、もうそれしか言ってもらえないと思います。計画を立ててくださいとしか言いません。

これ、困るのは、若者はもう逃げればいいんですよ、もう逃げる準備をして逃げればいいんです。困るのは、逃げられない、そのときの30年後、40年後の高齢者ですよ。つまり今の30代、40代、50代、私、そしてあと課長さんたち、ここら辺が困るわけですよ。

これ、課長さんに聞きたいですね、これ大丈夫だと思ってますか。困るのは私たちですけど、総務課長、どうですか。（発言する者あり）財政が大丈夫だと思いますか。

○議長（中原 信男君） 景山総務課長。

○総務課長（景山 政之君） 今後40年に向けて、財政が大丈夫かという御質問でございますが、町の財政を運営する中で、持続可能な財政運営っていうのは当然必要でございます。40年後もこの日野町が、皆さんが住んでよかったですというまちづくりするために財政運営はしております。その中で、こういう公共施設の部分もありますし、皆さんのいろいろな補助金や、生活に係る部分のお話もあります。そういうところを総合的に勘案して、40年後も皆さんが住んでよかったです町の財政運営を努めるというのが行政の務めでございますんで、安定した財政運営ができるよう、40年後も向けて行政としては頑張っていきたいという思いでございます。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） 大丈夫とはつきりと言ってもらえないんですね。これは、じゃあ、やっぱり不安なんですよ、将来。だったら、もっとしっかりした計画がある、大丈夫だという宣言している市町村に引っ越したほうがいいなというふうに町民は思っても仕方ないですね。

建設水道課にお聞きします。これ、627億2,000万円、インフラと公共設備の費用にかかるという計算ですが、本当にこんだけかかると思いますか。

○議長（中原 信男君） これ全体の金額で、建設水道課だけではないんでしょう。

○議員（4番 中山 法貴君） 分かれば。

○議長（中原 信男君） どうしようかな。この推計は、627億という数字が今発言があるんだけども。

○議員（4番 中山 法貴君） でも、手を挙げてらっしゃるんで。

○議長（中原 信男君） 答える。

○建設水道課長（音田雄一郎君） はい。

○議長（中原 信男君） そうすると、音田建設水道課長。

○建設水道課長（音田雄一郎君） お答えいたします。議員さんが言われた数字は全体の数字というところで、建設水道課が管理するものにつきましては当然、道路、橋、トンネル、除雪であったり上下水道というところでございます。今後40年の試算っていうものは、この計画におき

ましては、総務課長や町長の本間で説明しておりますとおり、国の数字を使っているというところでございますが、我らもリアル的なところで積み上げている部分も若干あるんですが、やっぱりちょっと物価高、そっちを予測できない部分もあるんですが、かなりかかるというふうには思っております。ただ、それは、単純に数字を積み上げたというところでございます。

それを精査するために財政推計というもので、5年計画というものは毎年、総務課と財政担当等でヒアリングをしておりますんで、そこはかなりリアルじゃないかなというふうに踏んでおりますが、あくまでも言われている数字というのは、40年というところで一つの目安というところで、そこは一つの数字というところで捉えていますし、リアルなところも若干見ているというところでございます。それを御理解いただけたらと思います。以上です。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） リアルな計算もしてはいるということですが、これ、大まかな費用の予想すら計算できないというのはちょっと私は疑問で、原因は何なのか。データがないとおっしゃいましたが、マンパワーなのか何なのか。10年間分の予想はできますよね、今後10年間の。10年間ができれば、30年間、40年間、もう大まかな予想であればできると思うのですが、できないのでしょうか。なぜか分かりません。将来の予想が見通せない部分もあり、予想時にぶれが出るというのであれば、ぶれを考えた複数のパターンをつくればいいのではないかと私は思います。

これ、私、中山がその計算チームに入ってもできませんか。できるのであれば、私が入って計算できるのであれば、その計算チームに入ります。町民の将来の不安を取り除くために、私ががんがんに計算します。いかがですか。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 議員さんからいい提案なんだと思いませんけれども、そもそも考えていたいと思います。計算は、計算機とかそういうのんであればできるんですけども、信頼できるデータ、現実を反映して、また40年後にもちゃんと、どういうんですか、いろんな変化を、ほぼ考えられる変化っていうものを加味した、そういうものがなかなか数値がないっていう中で、参加していただいても同じことで、徒労だと思います。

例えば、議員さんが、物価が毎年2%上がっていいくと仮定した場合っていうようなお話を一昨年もあったと思います。2%複利で上がって40年ということになると、今出してる数値の2.2倍ぐらいになる、そういうのは単純にはできるんですけども、議員さんが当初求められてるのはもっと精緻な、ちゃんと出した数字に対して、どういうふうに財源を確保していくのか、

要は正確なっていう部分がすごくあったと思います。そういうことですので、お手伝いいただかなくても大丈夫だと思います。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） 費用の計画もですが、それに対する財源確保ですね。627億かかるんであれば、その財源確保をどうするのかというところです。財源確保についても深く聞きたかったんですが、分からぬとか、国に要望するとしか答えてもらえないで、これを聞いても仕方ないので、これ以上聞きません。

水道料金についてだけ聞きます。水道料金は全国で値上げが起こっております。これは、上水道、下水道の設備の維持管理や更新のためです。この水道料金の内容について、おととし、私が質問したときには、町長は今の段階では議論しておりませんと述べられました。これに対して、私は議論してくださいと言いました。その後、日野町は水道料金の検討に入りましたが、これは町長が、水道料金の値上げは必要だと考えたからでしょうか。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 水道料金の値上げ云々かんぬんでございますけれども、水道施設の現状、それからいわゆる経費、それから水道収入、いろんなことを考える上で、水道料金の在り方っていう、値上げ一直線じゃなくって、ちゃんと検討して、結果は値上げなのか、どういうんですか、その数字を維持するのか、ひょっとしたら下げるのか、そういうような色眼鏡をかけずに、水道料金の在り方について検討してもらいたいというのが私の気持ちです。以上です。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） 上下水道の維持管理、更新について、私は水道料金をもう上げて、町民にも、そこは覚悟を持って負担していただきないともうもたないと思います。ですから、その心の準備をしてもらうためにも、町長は上げていく考え方もあるということを、やはりもう町民に伝えていってもらいたいと思います。

次に、優先順位の話です。一番初めの答弁で、公共施設に関しては優先順位について答弁いただきましたが、インフラ設備に関しての具体的なものの答弁いただいておりません。町道、橋梁、上水道、下水道、これらも財源がなければ一部更新できない。つまり、どこかに諦めてもらわないといけないという苦渋の決断もしていかないといけない状況になります。これは、町民の生活に直接影響が来る大変大きな問題です。そこを考えてらっしゃいますでしょうか、想定されてますでしょうか。2年前にも同じ質問をしましたが、検討は進みましたでしょうか。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 公共施設でなくてインフラ、いわゆる基本的には道路の附帯施設である橋梁であったり、トンネルの話だと思います。今年もですし、過年度も、いろんな維持、修繕、そういうことが発生しております。維持、修繕発生の折々において、この道の利用度というか利用頻度、この道の機能、そして、どういうんですか、使用目的、そういうものに照らしてどうなのか。予算を組むべきなのか、それとも、どういうんですか、廃道まではいかないんですけども、この機能を停止するようなことも考えないといけないんじゃないかなというような、そういう議論も関係課とはしております。これは言い過ぎかもしれませんけれども、そういう中で、今現在もう誰も利用していない町道があるとか、そういうのはなかなかないみたいですので、維持、修繕のほうはほぼ全部計画っていうか、しなければならないところはさせていただいているっていうふうに考えております。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） 必要なところは全部しているということで、ちょっと未来については答えてもらえなかったんですが、必要なところ全部するということなんでしょうか。ですが、あれ、こんな幾らやりたい、やりますと言っても、お金がないとできないんですよ。
ですので、もう財源不足は目に見えています。やはりこれ、苦渋の決断、一部諦めてもらうということも大いにあります。この辺きちんと想定されてますか、2年たってもあまり変わらない答弁であったので、検討は進んでないようなんですが、この辺は想定されてますか。苦渋の決断について。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 想定したら、苦渋の決断はあるんかな思いますけど、今現在は有利な財源、それと基金ですね、そういうのを上手に使って、有利な財源を使えるようにということで、どういうんですか、すぐすぐにはできなくても、来年とか、いろんなふうに工夫しながら、修繕、改修、そういうことをしていくっていうふうに今取り組んでいるところです。以上です。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） 今々の話ではなく、30年後、40年後の話なんですよ。これ困るのは、もう言いましたけど、そんときの住民なんですよ。そのときの特に高齢者、困るんですよ、30年後、40年後、知らないでは困るんです。ですので、きちんとその辺は考えていただきたい、もう一度言つとります。

次、コンパクトシティ化についての質問です。先ほどからずっと言っておりますが、財源が不足するという問題、これは避けられないと思います。この解決策としてはこれしかありません、

コンパクトシティ化です。

全国でもコンパクトシティ化を進めてる自治体が徐々に増えてきております。コンパクトシティというのは、簡単に言うと、住民が町中にはばらばらに住むのではなく、なるべく集まって住んでもらうというまちづくりです。そうすれば、インフラ設備は少なくて済む、維持や更新の費用も少額で済む、少ない財源でも何とかやっていけるという考え方です。これも、コンパクトシティ化を日野町でも今から考えないといけません。

しかし、町長は、現時点では検討は進めてないとのことです。これしかないんです。これ以外に解決策ありますか。あるのなら言ってください、どうぞ。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） コンパクトシティ化っていうことで、どういうんですか、何か言おうとしたんですけど。経済合理性、そういった面からすると、議員おっしゃるように、ぎゅっとというのはありますし、恐らく経済的な合理性っていうことですと、それが一つの解に、解っていいか、正解になろう思います。

ただ、我々は、この日野町の大地の上で生活しております。いろんな面で、経済的合理性だけではなくって、人間的な感性も持つて、地域、生まれた、そして住んでるところを大事にしたい、そういった思いがあります。その辺と経済合理性をどのように融合させていくかっていうのは、まだまだ時間がかかると思います。

ただ、いろんな面で、そのはしりとなるような部分はひょっとしたらあるのかなって思います。義務教育機能を1か所に集めるとか、そういうようなこともあります。そして、一方でまた違った考え方、これ経済合理性とはちょっと違うかもしれませんけど、一つの経済合理性はあるかもしれません。二極化っていうんですか、働く場と住む場、住む場と働く場、そういうのを交互にということで、常にその空間に人がいないとか、人がいるっていうんじゃなくって、交互についてることも、そういうような考え方も、これは国交省さん、コンパクトシティも国交省さんの考え方だと思います。

いろんな考え方がありますので、いろいろ、どれが今いいっていうことで、それに一個にまっしぐらに走るんじゃなくて、やっぱり住民の皆さんとのいろんな意見交換をしながら、どういう方向に持っていくのかっていうのは、これはすぐすぐには結論は出ない思いますけれども、考えてまいりたいと思います。以上です。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） コンパクトシティ化以外に解決策はあるかという質問だったんで

すが、答えていただけなかつたので、解決策はないということだと思います。やはりこれしかないんです、コンパクトシティ化しかないんです。

町長もおっしゃってました、いろんな考え方がある。ですから、これ問題も多くあるんです、コンパクトシティ化。いろんな住民の方がいて、いろんな考えがあるので、多く問題もあるんです。ですので、やるのに時間がかかるんです、すぐにはできない。町長もおっしゃった、5年、10年ではできません。だからこそ早いうちに、今から計画を立てることが大事なんです。

2年前にも言いましたよね、同じこと、問題が多いから時間がかかるから、だから、早く計画を立ててくださいと言いました。ですが、この2年間、全く何も進んでいない。もう2年間、しようがないです、コンパクトシティ化の計画、今からすぐにでも立てていこうと思いませんか。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

町長、最初の答弁で完全に否定してのような答弁になってないのでね、最初の答弁で、少しずつ進めるとかいうとこは言われてるので、そこももう一度答弁していただけますか。

○町長（塔田 淳一君） 本問のほうで緩やかにっていうようなことを申し上げたんですけど、再質問で、計画をすぐつくれっていうことの再質問ですけども、そういう気持ちはございません。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員。

○議員（4番 中山 法貴君） いや、ほかに解決策があるならいいですよ。それをやってくださいよ、やりましょうよ。でも、ないんだったら、これをやるしかないんでしょう。これやるしかなくて時間がかかるんだったら、もう立てなきゃ駄目なんですよ。次の町長、考えてください、もう30年後、40年後の町民、考えてくださいと言ってんのと一緒ですよ。そうじゃないでしょう、5年、10年じゃできないんです、この計画。だから、もう考えなきゃいけないんです。なのに、まだ考えないとか言っている。もうちょっと本当にそういう考えは、塔田町長、やめていただきたい、そういう考えはですよ。そういう考えは、塔田町長、やめていただきたいと思う。

これ、コンパクトシティ化は、国土交通省も政策として打ち出しています。メリットも、先ほども経済活性化のことを言われました、経済的なことも言われましたが、それ以外の生活利便性、経済活性化、行政コストの削減、環境への配慮など、メリットたくさん出てます。2024年時点で、全国で907の市町村が立地適正化計画、いわゆるコンパクトシティ化の具体的な取組に着手しています、多くのとこがもう着手しています。

35年後ですね、2060年の日野町の人口は、町独自の人口推計では1,263人です。社人研の推計では何と679人です。これ、もうコンパクトにしていくしかないんですよ。ですが、考えてないとか、考える気はないとか、そういうことをおっしゃられる。

もう一回聞きます。今の聞いても考えませんか。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 考えないっていうんじゃなくて、計画を今すぐつくりなさいっていうようなお話には、それはできません、しませんという。それで、今お話を聞きましたら、600人ぐらい。ああ、長野とか、どっかの村は600人で成り立ってるよねっていうような、そういうようなところもあるんです。人口が減ったからコンパクトにしないといけないとか、そういうような一直線ではないと思います。

やはりいろんな考え方がある思います。だから、言いましたように、コンパクトシティは経済的合理性の上では矛盾はないと思いますけど、いろんなものを加味しないといけないということです。以上です。

○議長（中原 信男君） 中山議員、時間が来てますので締めてください。

○議員（4番 中山 法貴君） いろんなことを加味しないといけないので、国土交通省に相談したりですとか、今からやっていただきたいと思います。

まとめます。これ失敗すると、町は本当に潰れます。お金がない、インフラはぼろぼろ、そんな町には人は住みません。町の将来、40年後、50年後を見据えたまちづくりをぜひよろしくお願いします。

以上です。終わります。

○議長（中原 信男君） 4番、中山法貴議員の一般質問が終わりました。

○議長（中原 信男君） 続いて、2番、小河久人議員の一般質問を許します。

なお、通告書の訂正を許可しています。差し替え分を配付しておりますので、御確認ください。それでは、2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） 日本共産党、小河久人です。令和7年5回議会一般質問の最後の質問になりました。

それでは、通告に基づきまして、町長に質問したいと思います。

第1点目に、質問事項といたしまして、特定地域づくり事業協同組合について伺います。

質問の趣旨・背景といたしまして、人口減少のさらなる急減を抑止し、地域の担い手を確保するための新たな枠組みとして、人口急減地域特定地域づくり推進法が議員立法として国会に提出され、令和元年12月4日に公布され、令和2年6月4日に施行されました。当町でも、日野町未来づくり事業協同組合が設立されているところです。

そこで、具体的に回答を求める事項といたしましては、1問目として、日野町未来づくり事業協同組合のこれまでの成果と、今後どのように推進していくのか伺います。

2問目として、町内の協同組合加入事業者を増やす必要性についてどのように考えているか伺います。

2点目の質問事項といたしましては、人口減少及び高齢化に伴う課題について伺います。議長より通告書の間違ったところを訂正して読ませていただきます。

質問の趣旨・背景といたしましては、人口減少の過程では、税収が減り、それに伴い行政サービスが低下し、ライフライン、社会資本の維持が困難となり、地域コミュニティーや地域の伝統文化の維持継承ができないなど、様々な課題が一気に顕在化してきております。

日野町でも三土集落では、現在、戸数9件で、人口23人中65歳以上が17人で、高齢化率が74%です。集落内で耕作する稻作農家は今年でいなくなりました。過去には場整備した田は、100%非農地か耕作放棄地になって林地化が進み、鳥獣のすみかとなり、被害が頻繁になっておるようです。地区内にある耕作地は家庭菜園であり、鳥獣被害が増加すれば、家を囲むためのワイヤメッシュが必要かとも話が出ております。

1問目として、限界集落と危機的集落の定義の違いについて伺います。

2問目として、危機的集落に当たる地区は町内に何か所あるか把握しているか伺います。

3問目として、危機的集落の支援の一つとして集落支援員の配置という方法がありますが、どのような配置の仕方が伺います。

以上、町長、お願ひいたします。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 2番、小河久人議員さんの御質問にお答えいたします。

まず初めに、日野町未来づくり事業協同組合のこれまでの成果と、今後どのように推進していくかとのお尋ねでございます。本事業は、人口の急減に直面している地域が人材確保し、地域社会と経済維持に資することを目的として、組合から事業者に人材を派遣するといった性格のものです。現在の日野町の関わりということでございますと、補助金にて本事業を支援しているところでございます。

今までの成果ということでございますと、9名の方に従事いただいて、そのうち地域おこし協力隊員は3名、また、延べ8事業者から御利用いただいているところでございます。職員は現在、従事者4名と事務局1名の体制で進めております。画期的な制度でございます。そうですが、人員と仕事の確保に苦労しているところでもございます。これらについても引き続き募集していく

ということで、今年度は2名、新規の方に加わっていただいております。ただし、いずれも60歳以上の方で、若年層の受皿としてはなかなか難しいところですが、今後も引き続き対策を講じてまいりたいと思います。

次に、町内の協同組合加入者を増やす必要性についてのお尋ねでございます。基本的には組合の理事の皆さんのお考えによるとは思いますが、より広くの事業者に使っていただく努力は、公費で支えてる以上は必要であると考えます。

一方、現状では、派遣のできる労働者には限りがあり、組合員にも労働力と仕事量の需給のバランスで御迷惑をおかけすることもあるかもしれません、商工会を通じてお声がけをさせていただくということをさせていただくっていうことでございます。

次に、限界集落と危機的集落の言葉の定義についてのお尋ねでございます。限界集落は、高知大学の教授であった大野晃様の提唱では、65歳以上の高齢者が集落人口の50%以上を占め、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になりつつある集落と定義されております。また、危機的集落はその先の段階を示すもので、明確な定義はございませんが、70歳以上の方が70%を超えるなど、集落の高齢化が著しく進み、世帯数もごく僅かとなって、共同体としての機能維持がほとんど不可能となっている集落を示しているということでございます。

次に、危機的集落に当たる地区は、町内に何か所あるかとのお尋ねでございます。町内で70歳以上の方が占める割合が70%以上の自治会は2か所でございます。

最後に、集落支援員の配置についてのお尋ねでございます。日野町では、町内に2つございます小さな拠点、高宮の郷と宝仏山源流の会にフルタイムの集落支援員を配置しております。このほかの集落では必要に応じ、これは自治会の判断となります。国の制度でいいますと、パートタイムの集落支援員である集落・暮らしのサポーターを配置するようにしております。以上でございます。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） 特定地域づくり事業協同組合についての町長の答弁に対する再質問をさせていただきます。

1問目の町長の答弁の、延べ8事業者から御利用いただいているところとありますが、令和2年5月25日に事業者説明がありました。そこに来られていた事業者も8事業者がありました。その事業者だけが利用されているということですか。それとも、説明に来られていない事業者も利用されておりましたか、お尋ねします。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） お答えいたします。令和2年の5月25日、つまり当初のときだと思うんですけれども、必ずしもこの8事業者と、実際に使っていただいている事業者というのは一致しておりません。説明に来られても、たしか加入してなかった団体もあると思いますし、スタートしてからも出入りはございますんで、これは一致したものではないということでございます。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） しかしながら、答弁を聞き、私は事業者が増えていかないということは、設立以降はもう説明会など広報はされていないということじゃないかと感じるんですが、どうでしょうか。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） 説明会等は開催していなかったというふうに思います。今年の3月か4月に商工会のお知らせというようなものがあるようですね、そちらのほうにチラシは入れさせていただいて、皆さんに加入しませんかというようなことで広報をしたというところでございます。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） やはり補助しているのであれば、もっともっとしていかないけないと思います。

令和2年4回議会の一般質問で、議員が、ハローワークだけで募集するのではなくて、もっと広い観点から募集をしなければならないですが、どんな方法で、どのように進められるかということを質問され、答弁として、ハローワークだけではそうはいきませんので、県の関係各課などと協力しまして、都会からの幅広い呼び込みということで行っていきたいと考えておりますと答弁されております。具体的にどんなことをされてきたんでしょうか、お尋ねします。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） ちょっと質問のトーンが変わったんで、事前にお話をしとかないといけないなと思って、私が答弁します。

主たる質問が、事業者、8事業者である、要は組合員さんをもっと増やさないといけないんじゃないかっていうようなお話の中では、本当にそうなんですよ、組合員さんを増やす。ただ、この事業協同組合の根拠法、たしか中小企業等協同組合法ですか、そういう中の制約っていうのがあって、いわゆるその組合が雇用される派遣者の、例えば3か月分の給与がちゃんと内部留保できるような分にしないといけない。そういうものを確保するためには、出資金とかいろんな

が大変。それを小さな事業者さん、8とか4とかで全部賄うっていうのはなかなか大変。そういう隘路があったもんで国のほうに、県を通じてなんですけれども、こういった中山間の地域で、そんな大きな企業がない。本当、何ですか、一人親方さんとかそういうような方、そういったところがそんな大きなお金をすぐすぐは出せないので、方法をもう少し緩やかに適用していただけないかというようなお話をしたところでございます。

そして、今、後で言われたハローワークのほうの関係、要はこれは働く人の募集のほうだと思いますので、なかなか日野町に移住定住される方で日野町での仕事はっていうときに、一つの仕事がなかなか、一つの仕事で、いつも言うんですけど、12か月間、安定した給料とか賃金をっていうのが難しい中で、こういった事業協同組合、複数の企業さんを掛け持ちっていうことで一定の年間の収入を得ることができるような、そういうようなことを、いろんな機会を捉えてお伝えしているようなこともございますけれども、もっと詳しいことは、ちょっと担当課長のほうからお答えいたします。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） じゃあ、私のほうは、人員の確保についての取組についてお答えいたします。

これにつきましては、やはり頼りになるのはハローワークということで、県のハローワークのほうには随時御相談申し上げているところです。ハローワーク頼りじゃないかというふうに言われるかもしれませんけれども、これもハローワークなんですけれども、年に1回、そういう企業の募集をするようなブースが出せる機会がございまして、昨年度こちらのほうに私どもも出展したところでございます。それで、何名かの方が見えられたみたいなんんですけど、そのうち2名の方に御応募をいただいて、現在、採用に至ったというような実績はございます。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） 多種多様な事業者から来てもらうのもありますので、もしくは将来的に介護職の方とか、それが常用雇用になるかどうか、いろいろ条件がありますけれども、こういったことで、つなぎといいますか、年間通してうまくいくことによって、本町のほうの移住とか定住にもつながっていくのではないかというふうに考えております。

本町のようにだんだんと人口が減ってきてるんですけども、その中で、やはりいろんな事業体が連携しながらやっていくというところが、非常にこれから大事だと感じております。そういったことも踏まえて、本当に最初の取つかかりの部分だけでなく、後はお任せしますよみたいなことではなく、そういうところもつなげていただいて、新たな創出が生まれて、そのことによ

って本当にこの特定地域づくり事業協同組合が繁栄されていくんだなと私は思いますが、町長、どのようにお考えでしょうか。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 小河議員さんも御案内のように、この制度ですね、議員立法でできました。中心は、島根県選出の細田さんでございました。ですから、中山間、特に昭和30年代ですか、過疎っていう言葉が生まれたこの中国山地のことによく御存じの上での制度設計だったと思います。今、議員さんおっしゃいましたようなことをしっかりと、どういうんですか、胸に刻んでっていうんですか、取り組んでまいりたいと思います。なかなかまだ制度が使いづらい面も、先ほども言いましたような面もございます。その使いづらいところをまた直してください、もう少し運用でよくしてくださいというのを引き続き要望させていただきたいと思います。

この制度を使っております、たしか智頭町さんも、この制度について、ちょっとここを直していただきたいというのを、さきの県選出の国会議員さんへの要望会でお伝えされてまして、なるほどなと思ったところでございます。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） この制度には、トライアル雇用研修制度というものが設けられているのですが、どういう制度なのかをお尋ねします。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） すみません、ちょっとそのトライアル研修制度、私ども検討したことがございませんので、申し訳ないんですけど、制度の詳細については、私ほうも承知をしておりません。申し訳ございません。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） 少し調べさせていただいたんですけど、業種が限定される上に、期間は最大で3か月、指導費も指導員1人当たり最大60日の上限があり、少し利用するのは難しいと感じております。

そこで、特定地域づくり事業協同組合制度と地域おこし協力隊制度を組み合わせて、有効に機能する方策を考えてみてはいかがでしょうか。このことを進めるためには、必然的に地域おこし協力隊に多くの応募してもらうことが前提条件となります。特定地域づくり事業協同組合制度は、もともと地域おこし協力隊が3年間の期間終了後、地域に定住しやすくするため、安定した職場として選択肢の一つになればという思いが込められておるらしいです。地域おこし協力隊の3年間だけでは、安定した基盤をつくるというのは本当に厳しいと思いますので、将来の日野町を支

える人材を図れる仕組みづくりとしてはどうでしょうか。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） トライアル研修制度っていうのが、今の流れでいくと、この特定地域づくり事業協同組合云々に係るんかなと思いましたが、どうも話を聞いていますと、地域おこし協力隊の中の一つのメニューっていうようなふうに感じたところあります。間違っていたら直していただきたいと思います。

トライアル研修制度、OJT研修のような、短期間でそういう人材育成、スキルアップ、そういったことができる制度ということですけれども、それとこの特定地域づくり事業協同組合、結びつける、そういうことも考えてみたらどうなのかというようなお話でございます。

結局は、働いていただく方もですけど、それを受け入れていただく事業体のほうの、どういうんですか、ひょっとしたらトライアル研修制度は、受け入れる事業体のほうでないといけないのか、それともどっかでやって、それからスキルアップした人をするのか、いろんな面で制度がジョイントできるかどうかっていうのは、ちょっと勉強してみないと分かんないですね。それぞれいい制度があるっていうことだったら、まさに議員さんがおっしゃるように、結びつけるっていうことも考えてみたらっていうのは一つの発想だと思いますので、ちょっとよく勉強してみたいと思います。

何か補足がありませんか。

じゃ、以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） ぜひ結びつけていってください。

特定地域づくり事業協同組合についての2問目に移ります。冬場から春先にかけては、事業者が少ないのであって仕事が薄くなってきて、その間に仕事をつなぐということが難しい気がしてきました。こういったところもうまくマッチングできているのかなと思っているところです。それはどうお考えでしょうか。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） 冬場の仕事がない、これは事実でございます。実は最近、採用のときには、組合員さんの方に相談させていただいて、年間で仕事が供給できる体制を整えてから採用するようにさせていただいてます。ですから、その中でちょっとなかなか予定どおりいかないところもあるんですけども、基本的には1年間、仕事が供給できるというような体制を整えてから入っていただいてるというようなことが実情でございます。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） 物価高騰なので、生活に苦しんでいる方がたくさんおられてると思います。特定地域づくり事業協同組合の従事者の給与は、事業者2分の1、残りは国から特定地域づくり事業交付金として4分の1、特別交付税8分の1、町が8分の1で賄われております。給与が上がれば応募も増え、人員の安定が期待できると感じております。家族連れにとっても高額の給与を、例えば総額30万円は注目されるのではないでしょうか。せめて農林振興公社だけでも事業者負担額を上げることは検討できないでしょうか。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） 紹介水準については、組合のほうの総会で決まっていくものでございます。給料が上がらないとなかなか魅力がないんじやないか、これは全くおっしゃるとおりで、検討の余地はあると思うんですけれども、一方、こういうことも議論しているところでございます。というのは、これはあくまで派遣の事業でございますので、派遣先との給与のバランスというのもございます。そういったところも含めて、御意見は御意見として頂戴いたしました、今後も組合のほうで検討していくことになろうかと思います。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） 事業者が、どんどん減ってはいないんですけど、増えていかないというのは、複数の町で特定地域づくり事業協同組合を設立することも可能だと聞いております。なので、隣町も特定地域づくり事業協同組合に興味をお持ちなので、日野郡で協力し合うことも可能だと感じておりますが、どのように感じますか。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） 関心持たれて見学に来られたというようなことは、近隣に限らず、県内の団体、幾つかあったかと思います。ただ、それを一緒に組合を設立してっていうようなことは具体的な話はございませんので、今のところ検討はしていないというのが実情です。今年の初めくらいに、県内の組合、話し合って、いろんな人の融通ができるんじやないかというようなところも、頭出し程度の話だったんですけども、そういう意見交換はしたような経過はございました。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） ゼひ有効だと感じたら、進めていっていただきたいと思います。次に、人口減少及び高齢化に伴う課題についての町長の答弁に対する再質問をさせていただきます。

このような自治会がこれ以上、今の姿のまま疲弊していくことだけは絶対避けなければいけないと思い、質問させていただきました。一人一人への丁寧な説明なり、自治会への説明なり、検討が必要だと考えますが、集落の要望を聞いたり、対話をしたりしてきましたか。町長、伺います。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塙田 淳一君） なかなか出向いて、膝詰めっていうか、そういうことをする機会が、こちらのほうからもなかなか仕掛けられない、また、皆さんのはうからも、なかなか集まるのが大変でということで、そういう機会はないんですけど、いろいろ自治会ですか、いろんな御要望を、どういうんですか、紙ベースでいただいて、それに対してお答えをして、そのキャッチボールをして何かをなしていく、そういうことはさせていただいております。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） しかしながら、集落からは不満や要望が出ていることは、まだまだ検討が必要だと感じております。それを聞き、行政としての今後の対応はどうされますか。

○議長（中原 信男君）　　塙田町長。

○町長（塙田 淳一君） 先ほど言いましたように、集落とのキャッチボールをする、御理解をいただき努力もするでしょうし、あつ、なるほど、そういうことだ、説明を深めていただくと、あつ、なるほど、そういうことだったのかっていうことで、何か、どういうんですか、物事をなしていく方向に位置づけていく、いろんなあると思います。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） 3問目に移ります。危機的集落である2か所に集落支援員を配置せず、ほかの集落に配置をしておりますけど、どのような思惑があつて配置をされたのかお聞きます。

○議長（中原 信男君） 神崎企画政策課長。

自治会のほうとは、それぞれの集落とはお話をさせていただいております。その中で必要な支援というか、そういうことをさせていただいているというのが現状でございます。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） やはり対策を打つなら、早いうちに動かなければならぬと感じております。早めにやるというスピード感が私は必要ではないかと思っております。

それと並行で、集落支援員は、従来の待つ姿勢だけでなく、地域に出向き、集落住民と膝を交えて話し合いをする必要性があるのではないかと考えております。これまで以上に集落の抱える困り事を、その背景を含めて把握できるものと考えており、定期的な巡回活動や会合の機会を捉えた訪問活動を行いながら情報収集をし、役場職員と相談し、解決していくような体制を取っていく必要性もあると感じております。1人では体がもちませんので、働く場所を確保する面でも、地域おこし協力隊制度なども利用し、スピード感を持って配置することはできないでしょうか。

また、活動を続けていくに当たって、アイデアを出し、新しい取組を始めることも考えれる中、1人で考えるには限界があります。そこで、人を増やし、連携体制を取ることで相談し合い、いろんな情報を共有し合えば、解決に向かっていくんではないかと感じます。スピード感を持って配置することはできないか、町長、お願ひいたします。

○議長（中原 信男君） 塔田町長。

○町長（塔田 淳一君） 御要望を的確に把握しての配置が基本だと思います。そして、ちょっと申し上げたいんですけども、この集落支援員、そんなスーパーマンではないんです。何でもかんでもこの人に任せるっていうようなことはどうなのかなと。これは地域の方とついこの間お話をしたんですけど、私の住んでる地域以外の方。今そういう集落支援員、集落サポーター配置っていうことを具体的に検討してるけれども、その人が全てに関わるっていうことじゃなくって、その人に全部任せるっていうような、そういう気持ちにならないようにしないといけない。それ住んでる人も一緒にやるんだけども、その、どういうんですか、サポートをしてくださる方っていうような位置づけでないと、何もできんようになったから、サポーターが来て、この人に全部任せりやいいわ、そういう気持ちはないっていうお話で、私はまさにそういうこと大切だと思っております。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） なので、人を増やし、連携体制を取ることが大事だと感じておると言うたところです。

集落や小さな拠点での活動を宣伝するときはチラシ配布をされていると思いますが、住民にとってチラシで宣伝されるよりも、直接会ってお話をすると信頼度は高いと考えられます。そのためにも協力体制を取れるよう増やしてはいけませんでしょうか。

○議長（中原 信男君） 町長、答えられますか。

神崎企画政策課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） 出かけていってはどうかというようなことだと思うんですけれども、交付金のうちBタイプ、5万円お支払いしているところについては座談会を条件にしておりますんで、昨年でいいますと、28団体ほどには出かけていって、座談会等も開いて、私どもの職員、意見交換をさせていただいているというようなところでございます。

それから、チラシの配布、あれ、単純に配るんじゃなくて、もう一つ狙いがございます。というのは、出かけていって、おうちにおられる場合にはこれ声かけさせていただいて、コミュニケーションを取るようにしておるはずです。かように私どものほうとしても、いろんな住民の方といろんな話をざくばらんにすることで、いろんなヒントをいただいたりとか、問題を共有したりというような努力は引き続き続けていくという考え方であります。以上です。

○議長（中原 信男君） 小河議員、5万円がどうのこうのって今答弁したけども、そうでなくて、あなたの質問は、スピード感を持って集落支援員を配置したらどうですかというような質問じゃなかったですか、この限界集落とか危機的集落とかいうことだったよね。ちょっと答えにならないと思うけど。(発言する者あり)いや、今さっき最後に言ったでしょう、小河議員が重ねて。それを今のような答弁をするから、ちょっと5万円で28集落がどうのこうのいうのは質問者に対しての答弁になってないと私は感じて、今、意見を言ってるんですが、スピード感というところの、今の最後のさっきの質問に答えてあげてください。

神崎課長。

○企画政策課長（神崎 猛君） 先ほどの問い合わせへのお答えの繰り返しになると思うんですけども、必要があるというふうに判断された自治会には、これは集落支援員、暮らしのサポーターは配置いたします。そうじゃないところには、それ、大体どの集落とも話をしてますんで、必要な御相談というか、集落支援をするというような姿勢でおるところでございます。以上です。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員。

○議員（2番 小河 久人君） そうすれば、希望を出せば集落支援員を配置してくれるということを理解して、私の一般質問をこれで終わります。

○議長（中原 信男君） 2番、小河久人議員の一般質問が終わりました。

以上で一般質問を終わります。

○議長（中原 信男君） お諮りをいたします。本日の会議はこれで散会にいたしたいと思います。

これに異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（中原 信男君） 異議なしと認めます。よって、本日はこれで散会することに決定いたしました。

本日はこれで散会をいたします。

会議の再開は、9月16日午前10時といたします。御協力ありがとうございました。終わります。

午前11時27分散会
